

これから設備導入をお考えの 事業者の皆様へ

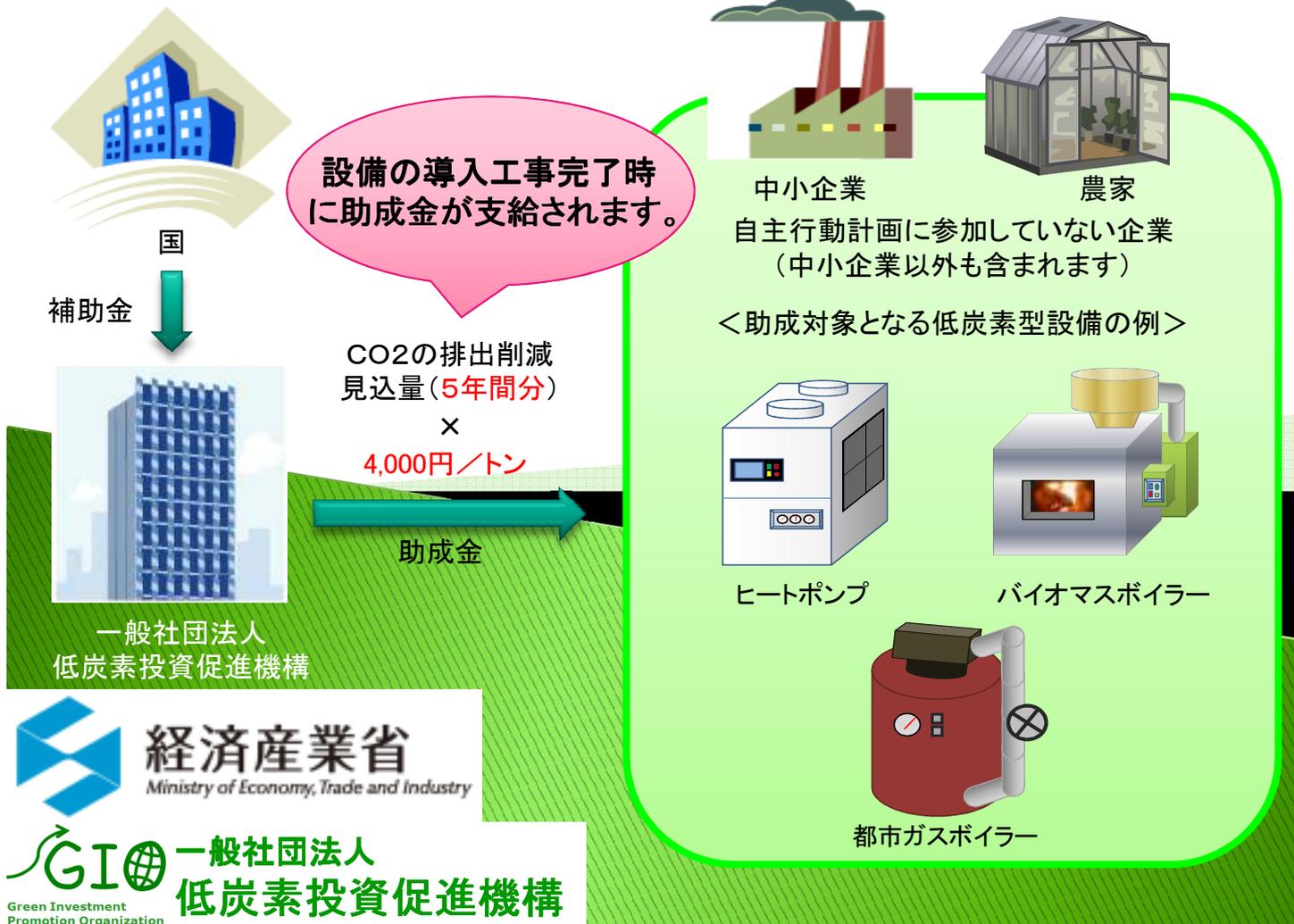
CO2の排出削減見込量に応じた 設備導入の助成金があります。

トン当たり4,000円
× 5年分を前払い

公募を開始！！

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業
【平成24年度予算事業(2次公募)】

これから低炭素型設備を導入する事業者の方々に対し、当該設備の導入・稼働によるCO2の排出削減見込量に応じた助成金を支給します。



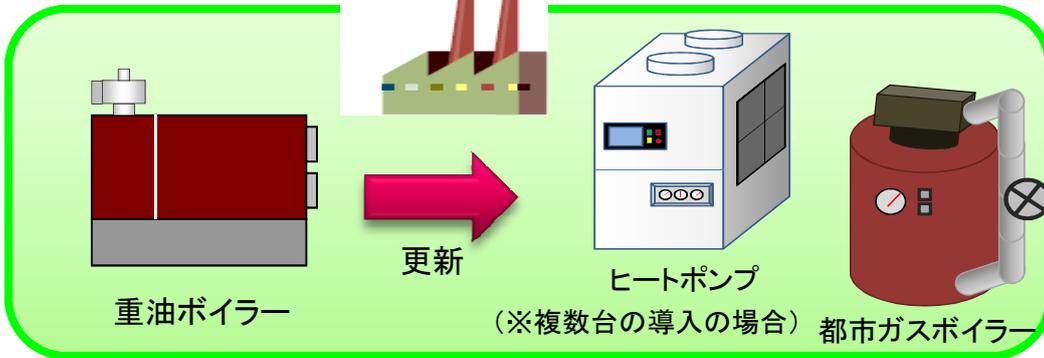
例えば、このように御活用いただけます。

※以下の排出削減見込量は、一例として挙げたものです。実際は個々の事業によって異なります。

事例①

重油ボイラーをヒートポンプや都市ガスボイラーに更新。

中小企業



排出削減見込量
約600トン/年

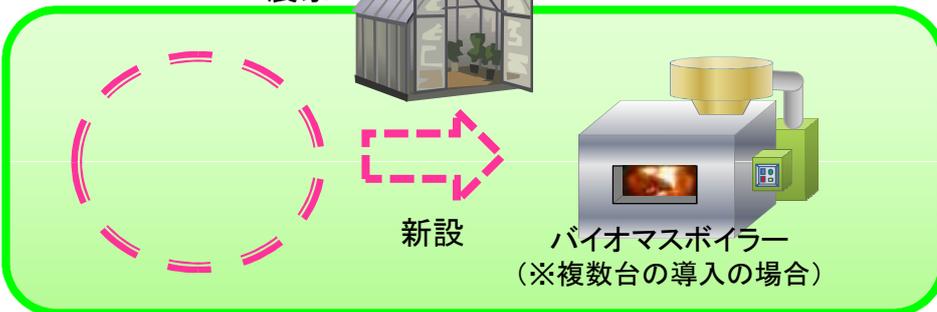


助成金額
約1200万円

事例②

バイオマスボイラーを新設。

農家



排出削減見込量
約850トン/年

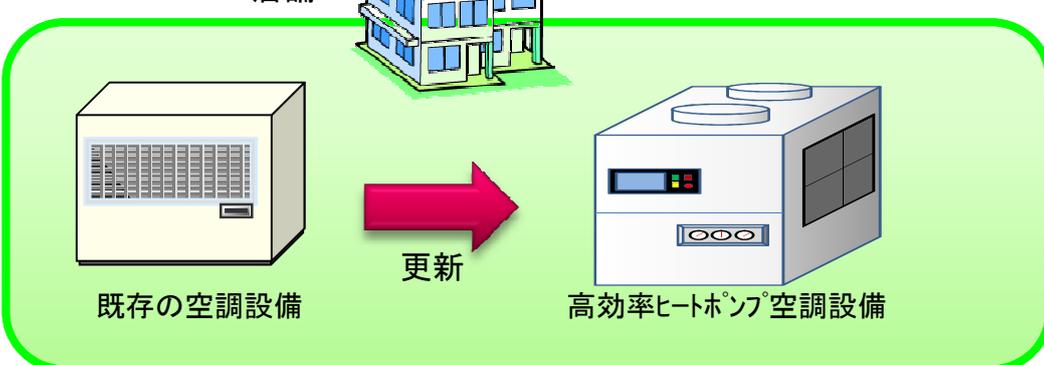


助成金額
約1700万円

事例③

店舗の空調設備を高効率ヒートポンプに更新。

店舗



排出削減見込量
約190トン/年



助成金額
約380万円



ただし、設備導入費の3分の1を
上限とします。



助成対象設備

- ・下記国内クレジット制度の排出削減方法論が適用できること。
- ・交付決定通知後に設備導入の契約・工事着工をすること。
- ・原則として平成25年3月末日迄に設備の稼働を開始すること。

No.	名称	No.	名称
001	ボイラーの新設／更新	002	ヒートポンプの導入による熱源機器の新設／更新
003	工業炉の更新	004	空調設備の新設／更新
005	間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入	006	照明設備の新設／更新
007	コージェネレーションの導入	008	太陽光発電設備の導入
009	温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用	010	変圧器の更新
011	コンセント負荷制御機器の導入	012	溶融炉におけるコークスからバイオコークスへの切り替え
013	外部の高効率熱源設備を有する事業者からの熱供給への切り替え	014	余剰蒸気活用による小型蒸気発電機の導入
015	系統電力受電設備等の増設による自家用発電の代替	016	太陽熱を利用した熱源設備の導入
017	小規模水力発電設備の導入	018	回収した未利用の排熱を供給する蓄熱システムの導入
019	雪氷融解水のエネルギー利用	020	電気自動車への更新
021	自動販売機の更新	022	冷蔵・冷凍設備の新設／更新
023	風力発電設備の導入	024	蓄電池で駆動する船舶への更新
025	ポンプ・ファン類の更新	026	電動式建設機械・産業車両への更新
027	工作機械の更新	028	バイオディーゼル燃料精製設備の導入及び化石燃料からの切り替え
029	プレス機械への更新	030	自家用発電機の更新
031	テレビジョン受信機の更新	032	射出成型機の更新
035	乾燥施設の更新	038	天然ガス自動車の更新／新規導入
039	印刷機の更新	042	サーバー設備の更新
043	節水型水まわり住宅設備の更新／新設	044	外部データセンターへのサーバー設備移設による空調設備の効率化
045	地中熱を利用した熱源設備の導入／新設	046	蒸気駆動エアークンプレッサーへの更新

※上記は平成24年3月23日で承認されている代表的な排出削減方法論です。下記国内クレジット制度のホームページで御確認ください。
<http://jcdm.jp/support/methodology.html>



申請方法はこちらです。

公募スケジュール

9月 3日(月)	2次公募開始
10月31日(水)	公募締切(必着)
11月中旬	交付決定(予定)

申請方法・お問い合わせ

1. 低炭素投資促進機構のホームページ(<http://teitanso.force.com/green/>)から公募要領及び申請書類をダウンロードしてください。
2. 公募要領を御熟読の上、申請書類に必要事項を記載し下記宛先まで郵送にて御提出ください。

【申請書提出先・お問い合わせ先】

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目5番18号 泉新川ビル6階

一般社団法人 低炭素投資促進機構 グリーン投資業務部

TEL:03-6280-5798, FAX:03-6280-5796 ,E-mail: green@teitanso.or.jp

※)電話でのお問い合わせは、9:00~12:00及び13:00~17:00にお願いします。

応募に当たっては、支援機関の全面的なサポートが**無料**で受けられます！

下記ソフト支援事業者へ気軽にご相談ください！

〈経済産業省委託事業者一覧〉

ソフト支援事業者	お問い合わせ先	担当者
日本テピア株式会社 (再委託先) ・株式会社FTカーボン	(東京本社)TEL:03-6721-5505 E-mail: sumiyamamt@tepia.co.jp (大阪本社)TEL:06-6533-8018 E-mail: kinouchirt@tepia.co.jp TEL:03-6695-0089 E-mail: fuji.masataka@ftcarbon.co.jp	住山(スミヤマ) 木内(キノウチ) 富士(フジ)
全国中小企業団体中央会 (再委託先) ・石川県中小企業団体中央会 ・一般社団法人国内クレジット事業支援センター ・株式会社あらたサステナビリティ認証機構 ・一般社団法人地域カーボンネットワーク協会	TEL:03-3523-4902 E-mail: koku-cre@mail.chuokai.or.jp TEL:076-267-7711 E-mail: kaji@icnet.or.jp TEL:03-3581-9060 E-mail: info@kokunai-shien.jp TEL:03-3546-8430 E-mail: aarata.j-credit@jp.pwc.com TEL:03-6228-6706 E-mail: info-jcdm@carbon-network.org	栗原(クリハラ) 梶川(カジカワ)、岩倉(イワクラ) 関(セキ) 石川(イシカワ)、春永(ハルナガ) 設楽(シダラ)
日本商工会議所 (再委託先) 株式会社排出権取引市場 環境経済株式会社 マイクライメイトジャパン株式会社	TEL:03-3283-7836 E-mail: sangyo2@jcci.or.jp TEL:03-3507-5280 E-mail: contact@jcx.co.jp TEL:03-6228-6850 E-mail: cre-jcdm@kankyo-keizai.jp TEL:03-6228-3616 E-mail: info@myclimate.jp	神山(カミヤマ)、村木(ムラキ) 西澤(ニシザワ) 尾崎(オサキ)、野澤(ノザワ) 服部(ハツリ)、清家(セイケ)

〈地方経済産業局委託事業者一覧〉

ソフト支援事業者	お問い合わせ先	担当者
北海道経済産業局 (委託先) 北電総合設計株式会社 (再委託先) 公益財団法人北海道環境財団 NPO法人北海道グリーンファンド	TEL:011-261-6545 E-mail : sinohara-nobu@hokuss.co.jp E-mail : t-fujita@hokuss.co.jp TEL:011-218-7881 E-mail : tanimura@heco-spc.or.jp TEL:011-280-1870 E-mail : kobayashi@h-greenfund.jp	篠原(シノハラ) 藤田(フジタ) 谷村(タニムラ) 小林(コバヤシ)
中部経済産業局 (委託先) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社名古屋本部 (再委託先) 株式会社ウェストボックス	TEL:052-203-5322 E-mail : masakazu.sasaki@murc.jp E-mail : rie.matsuda@murc.jp TEL:052-265-5902 E-mail : suzuki@wastebox.net E-mail : ogawa@wastebox.net	佐々木(ササキ) 松田(マツダ) 鈴木(スズキ)小川(オガワ)
中国経済産業局 (委託先) 中電技術コンサルタント株式会社 (再委託先) 株式会社グリーンテクノロジー	TEL:082-256-3352 E-mail : hirao@cecnet.co.jp E-mail : nmurakam@cecnet.co.jp TEL:050-2018-0270 E-mail : saeki@green2050.co.jp	平尾(ヒラオ) 村上(ムラカミ) 佐伯(サエキ)
四国経済産業局 (委託先) 株式会社四電技術コンサルタント	TEL:087-887-2220 E-mail : s-niimi@yon-c.co.jp E-mail : ka-hashimoto@yon-c.co.jp	新見(ニイミ) 橋本(ハシモト)
九州経済産業局 (委託先) 環境テクノス株式会社 (再委託先) 株式会社プロテクノエンジ 財団法人鹿児島県環境技術協会	TEL:093-883-0982 E-mail : takeshita-akiyoshi@kan-tec.co.jp E-mail : hakomori@kan-tec.co.jp TEL:093-654-5080 E-mail : okamura@protechno-eng.com TEL:099-202-0128 E-mail : shimizu@kagoshima-env.or.jp	武下(タケシタ) 箱森(ハコモリ) 岡村(オカムラ) 清水(シミズ)
沖縄経済産業局 (委託先) 一般財団法人沖縄県環境科学センター (再委託先) NPO法人沖縄県環境管理技術センター	TEL:098-875-5208 E-mail : furuie@okikanka.or.jp TEL:098-853-3739 E-mail : chigiken@aria.ocn.ne.jp	古家(フルイエ) 辻本(ツジモト) 名嘉(ナカ)

公募要件について

(1次公募からの変更点は赤色で表示しています)

項 目	2次公募	1次公募
①助成対象者	○自主行動計画に参加していない企業 (中小企業以外も含まれます)	○自主行動計画に参加していない者 ○中小企業者
②設備の稼働開始予定時期	○原則として平成25年3月末日迄に稼働する設備	○原則として平成25年1月末日迄に稼働する設備
③交付決定	○平成24年11月中旬	平成24年9月中旬
④実績報告	○原則として平成26年3月末時点から各年度末に4回および助成対象期間の最終日時点の5回	○原則として平成25年3月末時点から各年度末に4回および助成対象期間の最終日時点の5回
⑤助成対象設備	○国内クレジット制度の方法論を適用できる設備	
⑥年間排出削減見込量	○原則年間50トン以上の案件が対象	
⑦契約締結等の時期	○交付決定以降に契約及び導入工事に着工した設備	
⑧他の国庫補助金との併用	○併用不可	
⑨助成単価と対象期間	○トン当たり4千円 ○設備稼働日から5年間	
⑩助成額の上限	○設備導入費用の1/3を上限	
⑪助成金の支払い時期	○導入工事完了による設備導入に要した経費の明示 ○国内クレジット制度における審査報告書の発行	
⑫精算	○実際に削減された温室効果ガスの実績値が排出削減見込量を下回った場合は、その割合に応じて助成金を返還	